

出張報告

報告日 令和8年 1月28日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	人口減少の課題
日 時	令和8年1月21日（水） 10:00 ～ 12:30
場 所 （会場）	東京都新宿区西新宿1丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル
調査項目等	<ul style="list-style-type: none">・人口減少の現実・若者の流出を防ぐ・コンパクトシティ戦略・課題の本質
概 要	<ul style="list-style-type: none">・人口減少は「結果」であり、政治の失敗ではない。政治の失敗は「備えなかったこと」である。・なぜ地方創生は失敗したのかというと、減ると分かっていたのに前提を変えなかったこと。・東京一極集中は構造問題であり、個別施策で逆転できる問題ではない。・人口ビジョンでは数値目標を政治判断に変換（豊かさに変換）しなければ何をすべきか出てこない。・令和7年8月に人口戦略会議として「人口ビジョン2100～安定的で成長力のある8000万人国家へ～」を提言している。・人口戦略会議の人口戦略の基本構造は、「定常化戦略（人口現象のスピードを緩和させ安定させる）」と「強靱化戦略（質的な強化を図り、小さい人口規模でも多様性に富んだ成長力ある社会を構築する）」により「未来選択社会の実現」を図る。・どのように人口戦略を進めていくか。すべての政策決定や予算配分に当たって、子育て世代と子育て環境にプラスかどうかを必須の評価項目にする。・関係人口増も何のためにやるのかの目的の共有が必要。・定住を支える3つの柱、住み続けるために不可欠な要素は、「住まい」「仕事」「つながり」である。これがそろってこそ一時の移住ではなく定住につながる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・定住は議会が戦略的に支援すべきテーマである。施策の効果の検証としてP D C Aサイクルを回すことはいいのだが、議会としてはC A P Dを確実に回していく。決算を起点とする。 ・定住については移住数ではなく定着率で見る。 ・誰も見たことのない社会を予測し、変えていくことを首長に任せていてはダメ。多様な価値観を持つ議員によって構成されている議会がこのプロセスに関わらないことはあり得ない。
所 感 等	<p>【重野正毅】</p> <p>今講座は受講生が私一人であった。そのため講師と1対1での講習となり、事例として柏崎市のことについて詳細なデータを用いて、今後の調査研究すべきことを教授いただけた。特に柏崎市の年齢別の男女人口の構成比率は他の自治体に比べ特異な構成になっており、そうなった要因の分析も必要なのではないかと思った。同時に社会減としての転出先が県内の他自治体が多いということもその要因を分析する必要があることである。また、人口減少に向き合うため、柏崎における地方創生10年の総括を徹底的にやらなければ人口減少を前提とした持続可能なまちづくりにつなげられないのではないのかということに改めて思いを強めた。個人的にもリーサスを使うなど分析まがいなこともしてきたが、当局とも考えをすり合わせるなどして自分としての考えを確認していきたい。</p> <p>講座の内容として評価の話があった。評価というとP D C Aサイクルを回していくような使い方をするのが一般的だが、議会としてはC A P Dの順に進めていくという視点が大切で、決算を起点に、そこから計画つまりは予算案としての事業計画策定のプロセスにも参画できるようにしていくことが市民に寄り添う議会になるということを改めて考える機会になった。</p> <p>岐阜県可児市では外国人の子どもをすぐに学校に行かせずに外国人だけの学校に通わせてそこで日本の習慣などを学ばせてから学校に行かせている。縮充（絨）社会については岡山県美和町が賢く縮まることをまちづくりのテーマにして取り組んでいる。このように私の問題意識につながる先進的な自治体も紹介いただいた。</p>

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	子育て支援の課題
日 時	令和8年1月21日（水） 13：30 ～ 16：00
場 所 （会場）	東京都新宿区西新宿1丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の本質 ・待機児童・保育士不足 ・成功事例 ・財政と両立
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の本当の目的は何か。 ×人口を増やすため。○住み続けられる自治体を作るため。 ×出生数を成果目標にする。○定住・満足度・転出抑制を目標にする。 子育て支援は若い世代に選ばれ続ける自治体であるかどうかの通知表。 ・2024～2026年度「こども・子育て支援加速度プラン」の4つの柱は、「若い世代の所得向上に向けた取組と経済的支援の強化」「すべてのこども・子育て世帯への支援」「共働き・共育での推進」「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」。 ・給付拡充の本質は、「困った人を救うから不安を先回りして減らすへ」「就労の有無で線を引かない設計」「継続性を前提とした制度構造」。 ・保育園の保育人材配置基準の改善として、制度発足75年間一度も改善されてこなかった4・5歳児の配置基準が一人の保育人材で30人の子どもを見ることから25人を見ることに改善された。とはいえ、この人数は国としての保育人材の単価の計算のための数値である。一人で25人を見るということでの補助金の計算がなされているため、現場では補助金が付かない二人目を採用する場合、保育人材への賃金が減ることもある。 ・待機児童は0人という自治体は多いが、それは国の基準に基づく待機児童の算出にあてはめただけ。入所保留者数は毎月変動している。この集計表は毎月出されているはず。 ・保育は公共インフラと考えるべき。持続可能な体制を構築するために、自治体独自で財源措置して積極的に支援すべき。 ・子育て支援は「やるかやらないか」ではない、「どこまでやりどこからやらないか」を決める政策である。 ・子育て支援の方法は現金給付より「使えるサービス」。現金給付は「即効性はある」が「一過性」で「住民の行動を変えにくい」。サービス支援は「継

	<p>続的な安心」が残り「住民が将来も住み続けたい」と思う。</p>
所 感 等	<p>【重野正毅】</p> <p>特に保育人材の確保に向けては国県からの補助金だよりではなく、市独自に財源を措置するようにし、人材確保を行っていく必要を強く感じた。保育は公共インフラであるという話を聞いた時、保育と同時に不登校児童生徒の保護者の支援も同様ではないかと思った。子どもをみるために保護者が働きに出られないということは一種の経済的な損失につながると考えるからだ。</p> <p>保育人材の配置基準の数値や待機児童の算出基準の本質を正しく理解していない面があった。例えば0歳児保育は一人の保育人材で3人見ることができるとして表面上の数字合わせを見せられて納得していたが、それは現場の保育の実態として質の保障ができるものなのかまで考えが及んでいなかったように思えた。実際の保育現場を視察することでこの数値が十分なものなのか、市独自の予算による増員が必要なのかを判断できるようにしていきたい。あわせて、待機児童は0人という柏崎市であるが、例えば特定の園を希望しているがそれがかなわない場合はどういう対応をしているのかななどにも考えを及ぼしていきたい。</p> <p>子育てのことだけでなく、事業を執行する当局側は基本的に国の方針や首長の考えを実現しようとするのをメインと考えがちである、市民の状況や現場を見て制度を変えていけるのは議員しかいない、という講師の話から、私も議員として常にこの事業は市民の福祉の増進をかなえるための事業になっているのかを現場を見ることによって確認し、当局に提言していけるようにしなければならないと改めて感じた。</p>

出張報告

報告日 令和8年 1月28日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	持続可能な財政の課題
日 時	令和8年1月22日（木） 10：00 ～ 12：30
場 所 （会場）	東京都新宿区西新宿1丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・財政のリアル ・国の支援に頼るな ・財政危機事例 ・明日の議会で使える
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状態の4象限モデルとして、フロー（経常収支比率・実質単年度収支）とストック（将来負担比率・実質公債費比率・有形固定資産減価償却率）を2軸として健全なのかを見ていく。 ・実質収支比率が1割を超えている場合は適切なものとはいえない。もう1つくらいの事業ができたのではないかと判断できる。支出を甘く見ているのか、収入を厳しく見すぎているのかが原因。 ・財政計画を毎年更新しているか確認する必要がある。 ・決算カードを見ることはもちろん、財政状況資料集を見て、類似団体と比較して市の財政状況を確認する必要がある。 ・性質別歳出の「補助費等（公営企業会計への繰り出し金など）」に注目していく。これからは特に上下水道の水道管の改修に費用が掛かっていく。ちなみに水道管の毎年の改修率は東京都で2%、全国平均が0.63%。 ・自治体の財源は「一般財源（自由に使えるカネ）」「特定財源（使途が特定されているカネ）」と「自主財源（自ら調達するカネ）」「依存財源（他の団体からもらうカネ）」のマトリクスで考える。一般財源には「経常一般財源（あてにできる毎年もらえるカネ）」と「臨時一般財源（一時金と考えるカネ）」がある。 ・自治体の事務事業実施には財源に視点を当てると4種類しかない。ハード事業（道路・学校など）の財源構成では「補助事業（一般財源＋地方債＋国県庫支出金）」「単独事業（一般財源＋地方債）」、ソフト事業（人件費・扶助費・

	<p>交際費・物件費など)の財源構成では「補助事業(一般財源+国県庫支出金)」 「単独事業(一般財源のみ)」がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出の見直しとしては敬老祝い金などの成果を生まないものを廃止することを考える必要がある。毎年行っているから続けるということではいけない。 ・財政の自立とは。地方税を中心とした自主財源を増やすことが必要だがこれは人口減少のもとでは限界がある。地方交付税は国の経済状況と政策により他律的に決められるもので安定的とはいえない。そこで、支出適正化として、長期的な財政計画のもとで、事業を取捨選択し、必要な事業を残し、優先順位の低い事業は切っていくしかない。 ・一般質問では財政状況資料集財政比較分析表に類似団体との比較をし、具体的な対策を聞いていく。
所 感 等	<p>【重野正毅】</p> <p>財政計画の中身を理解したうえで財政資料を使いながら議会が持続可能な財政運営を担保していかなければならないので、議員一人一人も指標の理解、計画の理解、データの使い方もしっかり重ねて研究していく必要があると感じた。特に執行者側主体でこれまで実施している事業をなくしていくことは難しいので、議会側から財政的な視点や成果を生むものであるかなどを考え、提案していくことで市民に寄り添った事業のあるべき姿が新たに見えてくるものがあると思う。そのためにも議員として市民生活を確認するとともに、特に廃止する事業についての説明をしていくことになる。</p> <p>また、上下水道の水道管の改修の時期が来ているということであるが、全国の毎年の改修率が0.63%と100年経ってもすべてを終わらせることができない状況ということである。柏崎市ではどうかというと、以前当局の方に話を聞いたところ毎年の改修率は0.3%とのことであった。この要因はマンパワー不足だけなのか、その他にもあるのか、検討していく必要がある。</p> <p>決算審査の時には柏崎市では財政においては健全であるといっている。様々な指標における数値を県内自治体と比較するだけでなく類似団体との比較をするために、決算カードだけでなく財政状況資料集を活用していきたい。</p>

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	インフラの老朽化の課題
日 時	令和8年1月22日（木） 13：30 ～ 16：00
場 所 （会場）	東京都新宿区西新宿1丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル
調査項目等	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの危機 ・予算がない ・成功事例 ・提案力を鍛える
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの基本定義は「社会の基本的なサービスを支えるための構造やシステムをさし、経済活動の基盤となるもの」である。インフラと呼ばれるものは様々あるが、その中でも公共施設や土木インフラとしての交通、上下水道が基本にある。 ・インフラ老朽化の影響としては、「住民生活の質の低下」「公共サービスの低下」「生産性の低下」「物流の障害」「競争力の損失」が考えられる。インフラ老朽化は経年によって進み、その機能不全は順番にやってくる。事故は偶然ではなく必然である。 ・公共施設等のインフラの削減は努力論ではなく前提条件。10万人都市の公共施設延床面積の平均は30万平方メートル。更新単価は1平方メートル当たり40万円。更新総額は1200億円。一方、年間投資余力は10億円。30年間で300億円となると、更新可能率は25%でしかない。つまり75%は更新しない前提で意思決定するしかない。 ・公共施設等総合管理計画があればよい計画ではない。廃止・縮小する施設を決める計画である。実行されない計画は財政リスクを先送りしているだけ。議会は計画の実行責任を問う立場。 ・公共施設総合管理計画とともに個別計画もある。このそれぞれの施設に対する別計画を確認しておく必要がある。 ・老朽化対策としての分類。現在の方法を前提にする「機能を維持して量を削減する方法（総合管理計画）」「量を維持して費用を削減する方法（長寿命化など）」と、新しい方法に変更する「施設やネットワークを使わない方法（分散処理やデリバリーなど）」「サービスの受け手が移動する方法（コンパクトシティなど）」と、収入を増やす方法がある。 ・議員として押さえるべきポイント。「公共施設と財政の計画はあるか、実行されているか」「施設設備・更新の優先順位付けの根拠は」「広域化はできな

	<p>いか」「民間との連携は検討されたか」「機能の共有、多用途化は検討されたか」「財政負担は、財源は、将来負担は」「市民に説明責任を果たしているか」は確認すべきこと。</p>
所 感 等	<p>【重野正毅】</p> <p>特に土木インフラは市民生活において最優先に整えるものとする。現在は、その更新時期真ただ中であり、すべてのものを前と同様に更新していけるものではないという現実もある。何をやめていくかを定める重要性を認識し、その責任の一端を議員も担っているという自覚を持ち、調査研究を続けていかなければならないと思った。</p> <p>この講座ではよく「広域化」という言葉が出てきた。ごみ処理場のみならず消防や水道事業も広域化できるものとして紹介された。柏崎市でも消防については近隣との広域化を模索した時期があったが不調に終わっている。また、水道事業については民営化も検討すべきこととして例を挙げ、広島県では進めているとして話を進めた。しかしこれらは可能性として知ってはいるがやはりその地域によってできるかどうか、誇りをもって独自の体制を維持しているのかなどを改めて考えることになった。</p> <p>柏崎という立地特性の中で持っている資源をどれだけ活用できるかと、現在ある多くのインフラの状況を正確に把握確認し、市民生活が維持できるかあるいはさらに豊かなものになっていくかをあらゆる角度から研究していきたいと思った。</p>